

東アジアにおける環境政策と環境マネジメント

—韓国企業の調査レポート (1) —

小坂 勝 昭¹⁾

Environmental Policies and Management in East Asia — Research Reports on South Korean Companies (1) —

Katsuaki Kosaka

第1部 東アジアにおける環境政策と企業の環境マネジメントの現状

はじめに

本稿は平成14-15年度にかけておこなわれた韓国企業の環境マネジメントに関する調査研究レポートである。本調査は、文教大学国際学部が平成14年度の「共同研究費」を受けて2003年2月から3月にかけて実施された『東アジアにおける環境活動対策の実際』（研究代表者 山田修嗣）の調査報告書である。国際学部の小坂勝昭、山田修嗣の二名が担当しておこなったが、「ウルサン発展研究院」の主任研究員キム・ヘリム（金恵林）氏の御助力と参加がなければ本調査の遂行は困難であった。

本調査は主に聴き取り調査を中心に行ったものであるが、環境社会学者 キム・ヘリム氏の韓国、特にウルサンの経済と社会に関する情報と知識がなければ本論文を上梓することは時間的、財政的制約もあり不可能であったであろう。今後も氏のご協力を得て継続して韓国調査を続ける予定である。

第一回目の調査は、2003年2月18-21日の日程でソウルの日系企業「韓国日商岩井」、「ジェットロソウル」において韓国の経済と産業構造の変容、および環境政策、環境マネジメントについて聴き取り調査を実施した。

二回目は3月9日-12日、ウルサン近郊の韓国を代表する大企業「現代自動車」、そして化学製品製造企業の「X化学」を中心に調査をおこなった。この調査の遂行を支援してくださった「ウルサン発展研究院」の研究員の方がた、さらに、水とくに、湖沼の研究者であるダンクック大学助教授（元環境省水質管理部補佐官）のパク氏（Park, Y.S. <Ph. D>）、農村経済研究所主任研究員のホ氏（Heo, Jang <社会学Ph. D>）また、この二人の有能な研究者を紹介くださったキム・ミスク（金美淑）清洲大学教授、これらの先生方のご助力とご協力に対し心から謝意を表したい。

1. 韓国の環境問題と環境対策

東アジア地域で進行しつつある環境悪化の進行は、同時に環境保護の潮流をも拡大しつつある。日本では住民が主体となつての環境運動や新たな「環境NPO」の設立などの大きなうねりが日本全土に拡大し始めている。私たち研究グループは、日本の環境問題の現状についても調査研究をおこなうと同時に、東アジア地域全体に視野を広め、アジアの環境悪化の現状を正しく認識するため韓国ソウル、およびウルサン、プサンの調査を開始した。

東アジア地域の環境問題が世界的な関心を集め始めたのはここ7-8年のことである。韓国の調査を始めてみて再認識したことが幾つかあった。それは韓国が、半導体、液晶、自動車、化学製品などの生産において、その品質水準、生産量ともに先進国の仲間入りを果たしたという認識であった。それゆゑ環境保全活動の側面から見た韓国の国家や企業の環境政策に大いに関心を抱き、同時に期待も持ち始めた。

1-1. ソウル調査ノート

韓国も日本と同様、急速な産業化の結果、生活水準の向上と自動車保有台数の増加と引き換えに大気汚染に悩まされ、都市近郊の河川の汚染も進みつつある。また、今回の調査で韓国経済が隣国中国の追い上げに非常な恐れを抱き始めていることを認識できた。そうした警戒心にも似た感情は人々の生活意識にも現れている。具体的には、ウルサン発展研究院のキム・ヘリム氏の「韓国アカすりエステの業界にさえ中国人労働者が侵入し始めた」とという言葉聞き、一層その感を強くした。

a. 韓国日商岩井での聴き取り調査の概要

韓国日商岩井で最近の韓国の産業界および経済界の事情をお聞きすることができた。韓国日商岩井は、日本の日商岩井の100%出資の韓国現地法人である。この法人でグループリーダーをされる大西憲一氏にインタビューを実施し、氏からは多くの情報を得ることが出来た。韓国支店の売り上げからみて、機械部門（産業機械、船舶、エンジン）、自動車、IT関係（携帯、コンピューター関連機器）で50%、他は化学製品、次いで金属で、繊維は斜陽になったという説明のあと、韓国産業の様子を聞くことができた。韓国もWTO加盟以降、経済の自由化が進み、日本の自動車輸入も可能になった。二年前の自由化以降、投資制限も撤廃された。

韓国経済は財閥企業を中心に発展し、最初は船舶を作って成長してきた。しかし、技術発展に力を入れるより、買えばよいという考え方だったが、最近は変わりつつある。一言で言えば底の浅さが弱点であり、97年のアジア不況のおりは、為替レートが1ドル2000ウォン近くまで落ちこみ成長率が下降した。しかし、その後、IT産業、半導体、パソコンなど、通信機器の成長により経済の底上げを達成してきた。韓国の消費者は消費意欲が高く、ある意味で見栄っ張り、この性向が消費を伸ばしたとも言える。98年だけは落ち込んだ経済も、自動車や、住宅などの高額の商品が売れるようになり、回復基調だといえる。日本は10年間駄目だったが、韓国は「政府主導」で駄目な産業は解散させることで成功した。財閥間の競争が互いの足を引っ張るのではマイナスということで、各財閥系に対してなんにでも手を出すやり方を止めてそれぞれの得意分野で専門化するよう指導してきた。たとえば、車輻、航空なども三財閥を合体させて一企業に束ねて独占企業にした。

三星（サムスン）は電子、SKはテレコム、通信機器というように専門化を進めた結果として経済の回復はできたが、その半面、財閥系の弱体化が進んだ。

産業構造も日本のように一次、二次下請けがないので、裾野産業、部品産業が弱く、日本のように優秀な中小企業が育たない。日本から入ってくる部品を組み立て、アメリカその他の第三国へ輸出して黒字になっている。こうした産業構造をみるかぎり韓国の技術水準を低く見積もりがちだが、今後は違ってくるだろう。

環境省のホームページをのぞくと、拡大生産者責任について種々の規制があるのに、環境面では弱い。「リサイクル責任をサプライヤーが負う」ということはあるが、韓国に合っているものということになると、環境対策のための装置、公害防止機器、ゴミ焼却炉、ダイオキシンの出ない機械、等々が紹介されている。

ポスコ製鉄所などは厳しい規制を始めたが、日本の技術が優秀なので紹介している。ご存知のようにソウルの環境は良くない。廃棄ガスの規制が弱いため空気が汚染されている。韓国駐在員は、子弟にとって環境が悪いため3年以上駐在させたくないというのが普通である。田舎でも工場廃水の汚染が環境悪化を推し進め、おまけに中国の黄砂の影響もある。交通体系も、地下鉄の増設が予定されているが、高速バスに依存しているので環境悪化に拍車をかける状況である。最後に、韓国駐在の日本人の交流機関としてSJC（ソウル日本人クラブ）があり、そこには日系企業や、韓国の日本大使などが入っており、連絡会、ゴルフコンペ、各種パーティなどで日本人が集まっているという情報を下さった。

b. ジェトロソウルでの聴き取り調査の概要

次に、ジェトロの平田一男氏からも韓国の経済と環境の現状についてお話を聞くことができた。大西氏の話の内容と重複する部分があるとしても、お二人の話をつなぎ合わせると韓国の経済と社会についての今日的状況をかなり認識することが出来た。平田氏の話は経済、政治、労働、社会のすべてにわたる大変興味深い内容のものであった。以下は氏の話の内容をまとめたものである。

韓国の環境悪化の原因の80%は自動車の排気ガスである。これは『朝鮮日報』のホームページをみていただきたい。各都市間で汚染物質の排出権取引が提案されている。最近ようやく日本のように「環境ビジネス」が企業でも重視される傾向が出てきた。例えば、サムスンの「環境を考えた商品づくり」がまさにそれだ。経済大国となった韓国が今後は世界の中で他国と競っていくにはISO9001を取得して工業製品の輸出を伸ばしたいというのが企業の本音である。韓国は外面が良いというのか、実は韓国はFTOをなぜかチリと締結した。そのため国内の農業団体が猛烈な反対運動をはじめた。これは厄介な問題だ。

環境についても、韓国は今まで日本に追いつけ、追い越せと経済成長一点張りのやり方だったので環境は後回しになっていた。したがって、余裕のある環境政策をとって来なかった。ようやく最近になって環境対策を始めた。

最近、地下鉄のなかでも『環境』という文字を見ることが多くなった。確かに環境面でも公衆トイレがきれいになった。地下鉄にテレビが設置されたが、日本の地下鉄車内のデジタルニュース速報に影響されたようだ。これは直接には環境とは関係ないかもしれないが。

韓国の環境ビジネスの現状を見るのであれば、ヤフー코리아にフリーアクセスして調べられる。『中央日報』はデータが少ないようだが、『朝鮮日報』はキーワードを入れると英語、日本語、ハングル語で記事が出てくる。環境問題で韓国が遅れをとったのは、キム・デジュン大統領が経済

危機からの脱出のみに関心があって環境に無関心であったからだ。しかし、韓国の市民は国や政府に何も期待していない。

実は、SKの会長がビッグテールをやっていた時、会社を売り飛ばしたことが明るみにでたから大変である。なぜかと言うと、経営者が個人利益を得たことが大問題になっている。この国では猛烈な反対がおこる。

韓国人は机の上でやることは得意だが、工場に座ってやることは苦手なのか、どうも日本に軍配があがるようだ。それに面白いことに日本で成功したビジネスは必ず韓国でも成功するようだ。韓国経済の発展は外資導入によって復活した。法人税は、5年間無税であるので外国企業に大きなインセンティブを与えている。

韓国のGDPは5%が巡航速度だと思う。4500－4600万の人口で世界第13位の経済力であるが、この国の技術水準ではあと5－6年で中国にキャッチアップされるだろう。技術開発を押し進めなければ沈没する。韓国は合議制ではなくリーダーシップで国の発展を進めているがこれまでは一応成功してきたようだ。そして、経済成長は労働者の生活水準も向上させてきた。韓国の労働運動も激しい。しかし、旧態然たるやり方が続いている。労働界はこれまで虐げられてきた。とくに中小企業がひどく、土曜も平日の状況で労働条件があまり改善されない。韓国の激しい労働運動は、賃上げ、民主化であり反米主義である。年金、退職金など、民間が援助して27－28万ウォンまできた。

日本と比較すると「郊外マンション」の広さは課長クラスで平均33坪、部長クラスで45坪とかなり恵まれている。さらに90年以降、賃金は7－8%上昇している。97年の経済危機のころ、韓国伊藤忠の社員の退職金が4億ウォン（4500万円）という時代があった。

環境問題にもどるが、ソウルから車で1、2時間の京畿道の龍仁（Yong-in）、さらに忠清北道の天安（Chonan）の工業団地の河川の汚染がすすんでいる。さらにゴルフ場が200に増え、自然破壊や公害も進んでいる。市民の消費生活に目をむけると、韓国の人々は通信販売が好きで、最近では環境、美容、健康に関する商品が人気で、落ち葉の焼却炉、温風ヒーター、部屋で紫外線を浴びるための器具、などが関心を呼んでいる。

第二回目の韓国調査は、プサン（釜山）経由でウルサンの「現代自動車」および、「X化学」の二社の聴き取り調査をおこなった。この調査内容は、「現代自動車」は山田、ウルサンの経済・産業構造と現代自動車の位置づけについてはキム・ヘリムが担当し、「X化学」は小坂が担当した。

1-2. ウルサン調査ノート

ウルサン工業団地はプサンの北方70キロに位置する韓国でも有数の工業団地である。この工業団地には韓国を代表する幾つかの企業が稼動しているが、現在、世界的な自動車メーカーに育った「現代自動車」の成長は著しく、韓国の自動車メーカーとしてはもちろんトップレベルである。日本車に対抗できる能力を備えた企業としてアメリカでも注目され始めた。現代自動車における聴き取り調査の内容については第2部を参照してほしい。

今回、聴き取り調査を行ったもう一つの企業が「X化学」である。今回の韓国調査は韓国企業の環境マネジメントに関する調査であり、この「X化学」の環境経営の取り組みと従業員教育の貴重なデータは、日本との比較という観点からも重要な情報である。この企業には約600名を超える正式身分の社員が労働しており、そのほか150名近い協力社員が契約している。この企業の

業績は上昇しており、ノン・ストップで稼働している。

ペットボトル、ポリエステル、ナイロンなどの石油化学製品を製造しているため環境対策には十分注意を払っている。具体的には、環境汚染の元凶として糾弾の対象にもなりかねないペットボトル製品の製造に従事しているため、ダイオキシンなど環境ホルモン対策の対象になるような各種の原材料の管理には細心の注意を払っている。99年にはヨーロッパに輸出するため必要なISO14001を取得している。国内の20の工場ではすべてISOを取得した。環境担当者からの話を総合すると、環境への影響を最小化することが最重要の課題であり、ステーク・ホルダー（利害関係者）を満足させるような経営が理想という。また、環境教育の実施のためには、先ず年間計画を立てて、各セクションには教育のために必要な資料が配布される。そして、年間4回、従業員全員を集めて教育するが、必要に応じてその都度教育を実施するようにしている。当社の基本的方針は、ウルサンの未来を考えながら、従業員一人一人が企業内で考えるという姿勢である。具体的には、全体のスローガンは、連休直前にEメールで従業員に配信される。このスローガンは、社長、副社長、部長クラスが集まり、決めている。

この企業の環境政策は、社内の環境部門を通して決定されるが、ウルサン市全体の環境政策や、規制措置などに従わねばならないので、ウルサン市の環境部門からの情報を企業内に伝達し、細かな法規の内容を検討するという作業から出発する。恐らく、わが社より日本の方がもっと厳しいと思う。この工業団地の中では、日本やヨーロッパの最新情報をまとめてパンフレットを刊行している人もいる。

70 - 80年代、生産中心主義のやり方をとってきた韓国は、いま転機にさしかかっている。ある意味で、モノの生産というより価値の創造、無形のモノ作りを重視する方向性への転換である。これからは世界から信頼される企業にならなければならないと締めくくられた。聞き取り調査の最後に「価値の創造」という言葉を聞き、韓国企業が「持続的発展」に貢献できる企業へと成長している姿を感じ取ることができた。

2. 韓国の汚染防止政策と環境勘定

今回のソウル、およびウルサンの企業調査で韓国企業の環境マネジメントの現状についての認識を深めたが、今後、韓国でも前向きな環境政策が政府、企業、家計のそれぞれにおいて動き始めていることが容易に予測できる。企業の環境マネジメントについては企業のパンフレットやホームページなどが参考になるが、企業の環境部門の担当者への聞き取り調査からもナマの情報を入手できたと思う。

また、今回JETROを介して入手できた資料によると、韓国経済統計局では、環境汚染防止のための「環境勘定」の実施を始めており、経済活動の過程の中から発生する環境汚染を予防、緩和または除去するため、政府や企業、家計などの経済主体が負担する支出額を支出形態別、汚染媒体別に推計した「環境汚染防止支出」(Pollution abatement and Control : PAC)の内容が公表されている。そして、この統計はいわゆる「環境勘定」の設定のための根拠を提供するものである。「環境勘定」とは、ここで新たに定義しなおす必要のないほど一般化され、共有され始めた分析手法である。「経済活動の過程からもたらされる環境汚染や自然資源の減耗などの環境損失を貨幣価額で評価し、これを既存の国民所得指標の一つである国内純生産から差し引き、『環境要因調整国内純生産』(Environmental adjusted net Domestic Product : EDP)を推計する方法であり、

『Green GDP』と言われる。」このような発想は環境保全なき経済成長に対する反省と疑問から生まれたものである。

しかし、現実には、大気汚染や、廃棄された生ごみ、産業廃棄物の総量を正確に測定することは非常に困難であることがこの手法の限界となっている。

韓国銀行は環境勘定を編成するための準備作業の一つとして1995年から環境汚染防止支出の統計を発表しており、98年からこの統計はOECDにも提出している。

韓国における2001年度の環境汚染防止のための支出総額は前年より11.3%増の9兆2,521億ウォンで、対GDP比率は前年(1.59%)より0.11%上昇した1.70となった。経済主体別にみると、政府部門(10.9%)、企業部門(9.8%)と、2000年より10%前後の高い伸び率となっている。特に、家計部門(29.0%)の支出は前年に比べて大幅に上昇しているのが顕著な傾向であろう。

汚染媒体別にみると、騒音・振動およびその他(12.9%)、廃棄物(12.6%)、水質・土壌(10.8%)、大気部門(9.4%)とも10%前後の高い伸び率となっている。環境主体別の環境汚染防止支出についてさらに詳細な支出をみると、政府部門の2001年環境汚染防止支出の規模は前年より10.9%増の4兆8,527億ウォンで、前年比(-0.1%)の減少から大幅増加に転じている。また、2002年W杯サッカー大会の開催を控えて、汚染河川の浄化事業、天然ガスバスの普及など大規模な投資が行われ、環境基礎施設の増加により経常支出が増えたためである。また、支出主体別にみると、2001年自治体が94.6%、政府が5.4%を占め、資金負担基準からは政府が37.5%を占めており、環境改善中期総合計画などからその割合は1999年以来年々拡大している。

また注目の企業部門の2001年度環境汚染防止支出の規模は、前年より9.8%増の3兆8,929億ウォンで、前年度(7.6%)より伸び率が拡大していることが注目されよう。企業の環境経営への関心の増大と解釈できる。

3. 韓国経済の発展と環境悪化の拡大

19世紀後半に、日本や西欧列強によって門戸開放を迫られるまで「隠遁の王国」と呼ばれた韓国は典型的な農耕社会であり、1910年の日韓併合以降に急速な構造変動を遂げた。植民地支配のもとで韓国は「日本の産業に必要な生産資材の供給を担う」国家となった。こうして韓国は、植民地的工業化を不可避的に経験し、この期間に商品生産に占める製造業品の比率が4%未満から20%以上に増加したことが顕著な特徴であろう²⁾。1945年の「復光」(解放)により植民地時代は終焉を迎えるが、朝鮮戦争の勃発により韓国経済全体の3分の2が破壊され100万人の民間人が死亡した。

韓国は南北分断され、1948年8月大韓民国が樹立され、ようやく韓国経済の復興が始まった。李承晩は60年に下野するまで朝鮮戦争の被害から経済を再建し、農地改革を実施、対外志向型経済成長の基礎固めを行ったと評価された。それ以降の韓国経済は、具体的には62-79年の年平均経済成長率が9.8%、輸出が40%増、一人当たりGNPは3倍増、非農業部門の失業率は63年の16.3%から79年には5.6%に減少している。76年から78年の経済はインフレ加速もあり経済成長率は年平均11%に達した。しかし、79年には第二次オイル・ショック、79年の農業不振、10.26朴大統領暗殺事件と韓国に政治的不安定を招来した。

しかし、全斗煥政権の発足後、経済開発および対外志向型開発戦略および民間主導型経済政策への転換により、80年代は安定化政策が成功し、着実な経済成長が達成された。86年から成長

率は二桁を記録、88年の経常収支は142億ドルの黒字になった³⁾。隣国日本に追いつき追い越すことが目標とされ、日本も追い上げられる危機感を抱いたことは記憶に新しい。

70年代に韓国経済を主導してきた企業の多くは「解放」前に創業され、62年からの政府の経済開発計画に呼応する形で積極的に多角化し、重化学工業に参入した企業群であった⁴⁾。「現代グループ」はそのような「財閥」のなかで最も代表的なものであり、韓国経済をリードし、もはや世界的企業としての位置づけを獲得しつつある。

韓国は、60年代半ばから80年代後半に至るまで、『漢江の奇跡』と称される急速な経済発展を実現した。66年から99年までの年平均GDP成長率は8.0%を達成した。この高成長はGDPに占める製造業部門の急激な拡大によるものであり、まさに工業化の産物であった⁵⁾。

韓国の工業化の特徴は、政府による重化学工業化の強力な推進によるものであった。なぜなら、政府が巨額な投資を行い、多くの工業団地を建設して重化学工業の振興をはかったためである。ウルサンの石油化学、造船、自動車、ポハン（浦項）の鉄鋼、クミ（亀尾）の電子、などの工業団地がそれである。これらの地域は慶尚北道、南道に集中し、ソウル、仁川、京畿道の京仁工業地帯と合わせ、韓国の中心的な工業地域を形成している⁶⁾。しかし、韓国の工業化は重化学工業によってのみ達成されたわけでは決してない。地方の繊維工業が輸出産業として一時期の発展を支えたとも言われる。だが、ウオン高のために次第に輸出産業から撤退し、衰退していく。

韓国の環境問題も実は、この重化学工業の発展にその原因があり、重化学工業の中心になった工業団地周辺の河川にその汚染が拡大し、それと同時に都市の大気汚染が次第に拡大している。ウルサンの「現代自動車」の環境マネジメントの重要性もここにある。持続可能な発展をめざす韓国にとってこのヒュンダイの貢献に期待するものは大変に大きい。

順調に発展を遂げてきたはずの韓国経済は、97年1月「ハンボ破綻」により通貨・金融危機が深刻化した。15,000の企業が倒産し、財閥系の企業も8社含まれていた⁷⁾。起亜の負債額は9兆ウオンをはるかに超えていた。93年から続いていた高度成長は、企業の投資ブームと輸出増加によるものであったが、実は30大企業集団の固定投資は負債の増加により進められたものであった。5大財閥の負債率はすべて自己資本の500%を上まわっていた。99年公的資金が導入されたが、大宇グループの倒産により、資金投入した第一銀行も売却されている⁸⁾。かくして財閥解体が政府主導で行われた。

今後、韓国の環境経営は政官財の相互協力の上に構築されていくことだろう。ジェットロでの聞き取り調査の内容を裏付けることを意図して韓国経済の発展と環境悪化の事情を検討してきたが、紙数の制限もあり書きのこした事柄はまた次の機会を待ちたい。

参考文献

- (1) サコン・イル／渡辺利夫・宇山博訳（1994）『韓国経済—新時代の構図』東洋経済新報社
- (2) 渡辺利夫・金昌男（1996）『韓国経済発展論』劉草書房
- (3) 姜英之（カン・ヨンジ）（2001）『韓国経済—挫折と再挑戦』社会評論社
- (4) 李海珠（2001）『東アジア時代の韓国経済発展論』税務経理協会
- (5) 金恩喜ほか／桜井浩訳（2001）『韓国型資本主義の解明』
- (6) 環境経済・政策学会編（1998）『アジアの環境問題』東洋経済新報社
- (7) キム・イルゴン（1992）『東アジアの経済発展と儒教文化』
- (8) 関満博（2001）『アジアの産業集積』アジア経済研究所
- (9) Song, Byung-Nak（1997）“The Rise of the Korean Economy. (sec.ed)”

- (10) 渡辺利夫 (1990) 『概説韓国経済』有斐閣選書
- (11) Jang Heo, Historical Changes of Korean Environmental Policy and their Implication on the Agricultural Policy Development, J. of Rural Development, 20, pp.321-349.
- (12) Yong-Sung Park, Regulatory Policy and Promotion of Cleaner Technology in the Republic of Korea, (Dissatation paper) 2001, 1-379.

注

- 1) 文教大学国際学部・教授。
- 2) 司空壹著・渡辺利夫監訳／宇山博訳 (1994) 『韓国経済—新時代の構図』東洋経済新報社、7—11頁参照。
- 3) 司空壹著・渡辺利夫監訳／宇山博訳 (1994) 『韓国経済—新時代の構図』東洋経済新報社、7—11頁参照。
- 4) 渡辺利夫編 (1990) 『概説韓国経済』有斐閣選書、110頁。
- 5) 安倍誠 (2001) 「韓国地方都市における産業集積」(関満博編『アジアの産業集積—その発展過程と構造—』アジア経済研究所)、93—94頁。
- 6) 安倍誠 (2001) 「韓国地方都市における産業集積」(関満博編『アジアの産業集積—その発展過程と構造—』アジア経済研究所)、93—94頁。
- 7) 李海珠著 (2001) 『新東アジアの韓国経済発展論』、第7章「韓国経済の構造改革と政策課題」参照。
- 8) 李海珠著 (2001) 『新東アジアの韓国経済発展論』、第7章「韓国経済の構造改革と政策課題」参照。